



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 日産東京販売ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8291 URL <https://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹林 彰  
問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報・IR部 主管 (氏名) 吉田 明生 (TEL) 03-5496-5234  
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月4日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	74,358	11.5	4,393	42.2	4,170	39.0	2,443	32.5
2023年3月期第2四半期	66,681	△3.1	3,090	109.3	3,001	108.7	1,844	127.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 2,449百万円( 57.7%) 2023年3月期第2四半期 1,553百万円( 37.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	36.81	—
2023年3月期第2四半期	27.82	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	88,568	52,761	57.6
2023年3月期	87,201	51,010	56.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 50,979百万円 2023年3月期 49,198百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2024年3月期	—	9.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	10.00	19.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 : 8円00銭 特別配当 : 2円00銭

2. 配当予想につきましては、本日公表の「連結業績予想並びに剰余金の配当(中間)および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	9.0	7,300	14.1	7,000	14.9	6,700	105.4	100.85

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 連結業績予想につきましては、下半期の連結子会社除外による減収減益、その他の事業での増収増益を見込んでおります。詳細は、本日公表の「連結業績予想並びに剰余金の配当(中間)および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	66,635,063株	2023年3月期	66,635,063株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	202,897株	2023年3月期	274,024株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	66,387,043株	2023年3月期2Q	66,300,530株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における新車登録台数は、半導体不足等による車両供給不足が解消しつつあり、全国では前年比15.7%増、当社グループのマーケットである東京都内は同18.9%増となりました。

このような状況の中、当社グループでは電動車（EV・e-POWER車）を中心に新車の登録台数が伸びました。受注停止中の車種の影響等もあり登録台数の前年比は8.2%増となっております。

業績に反映している当社グループの新車販売台数は前年比2.2%増となり、電動車中心の販売により単価も向上した結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は74,358百万円（前年同四半期比7,676百万円増、11.5%増）、営業利益は4,393百万円（前年同四半期比1,303百万円増、42.2%増）、経常利益は4,170百万円（前年同四半期比1,169百万円増、39.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,443百万円（前年同四半期比599百万円増、32.5%増）となり、利益につきましては過去最高益となりました。

当社グループは、自動車関連事業および情報システム関連事業を主な事業として展開しており、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ① 自動車関連事業

引き続きお客さまから高い評価をいただいている軽自動車EVのサクラ、e-POWER車の新型セレナ・ノート・ノートオーラ・エクストレイルを中心に多くの受注をいただいております。

当社グループではこのような商品力を背景にEV販売台数累計1万台超の「電動化リーダー」としての強みに加え、個人リース（25年以上の販売により保有台数1万台超）の拡販により電動車を中心に受注台数と収益の拡大に継続して取り組んでおります。

この結果、売上高は70,562百万円（前年同四半期比6,741百万円増、10.6%増）、セグメント利益（営業利益）は4,667百万円（前年同四半期比1,358百万円増、41.0%増）と過去最高益となりました。

#### ② 情報システム関連事業

IT投資が活発となってきた中、マネージドサービス事業が堅調に推移した結果、売上高は3,599百万円（前年同四半期比926百万円増、34.6%増）となりましたが、保守解約の影響が大きく、セグメント利益（営業利益）は187百万円（前年同四半期比14百万円減、7.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は88,568百万円（前連結会計年度比1,366百万円増、1.6%増）となりました。主な内容は、現金及び預金が646百万円、商品が820百万円、有形固定資産が1,178百万円、投資有価証券が1,411百万円、その他投資資産が266百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,439百万円、その他流動資産が774百万円、繰延税金資産が937百万円減少しております。

#### ② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は35,806百万円（前連結会計年度比384百万円減、1.1%減）となりました。主な内容は、その他流動負債が1,485百万円、退職給付に係る負債が756百万円増加し、買掛金が1,089百万円、未払法人税等が482百万円、賞与引当金が171百万円、1年内返済予定を含む長期借入金が900百万円減少しております。

#### ③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は52,761百万円（前連結会計年度比1,751百万円増、3.4%増）となりました。主な内容は、配当金の支払がありました親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が1,777百万円増加しております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表した2024年3月期の通期連結業績予想および配当予想を修正いたしました。連結業績予想につきましては、下半期の連結子会社除外による減収減益、その他の事業での増収増益を見込んでおります。

なお、詳細につきましては、本日公表の「連結業績予想並びに剰余金の配当（中間）および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,116	18,762
受取手形及び売掛金	5,615	4,175
商品	12,728	13,548
仕掛品	398	516
貯蔵品	34	34
その他	2,724	1,950
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	39,606	38,978
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,932	6,990
リース資産（純額）	4,147	4,091
土地	23,500	24,109
その他（純額）	5,322	5,889
有形固定資産合計	39,902	41,080
無形固定資産		
のれん	722	677
その他	317	438
無形固定資産合計	1,040	1,115
投資その他の資産		
投資有価証券	4,402	5,813
繰延税金資産	1,086	149
その他	1,914	2,181
関係会社投資等損失引当金	△679	△679
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	6,652	7,393
固定資産合計	47,594	49,589
資産合計	87,201	88,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,645	11,555
1年内返済予定の長期借入金	1,800	1,500
リース債務	311	301
未払法人税等	1,561	1,079
賞与引当金	1,410	1,239
その他	10,224	11,709
流動負債合計	27,954	27,385
固定負債		
長期借入金	1,500	900
リース債務	4,055	3,932
繰延税金負債	169	267
役員退職慰労引当金	63	80
退職給付に係る負債	1,932	2,688
資産除去債務	335	366
その他	180	184
固定負債合計	8,237	8,421
負債合計	36,191	35,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	248	248
利益剰余金	31,382	33,160
自己株式	△74	△54
株主資本合計	45,307	47,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,774	2,750
退職給付に係る調整累計額	2,116	1,123
その他の包括利益累計額合計	3,891	3,873
非支配株主持分	1,811	1,781
純資産合計	51,010	52,761
負債純資産合計	87,201	88,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	66,681	74,358
売上原価	50,438	56,223
売上総利益	16,243	18,134
販売費及び一般管理費	13,152	13,740
営業利益	3,090	4,393
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	49	68
受取手数料	110	109
雑収入	31	30
営業外収益合計	192	209
営業外費用		
支払利息	56	48
支払手数料	144	267
設備賃借費用	67	63
雑損失	14	51
営業外費用合計	282	432
経常利益	3,001	4,170
特別利益		
退職給付制度改定益	—	496
助成金収入	1	—
特別利益合計	1	496
特別損失		
固定資産除売却損	32	50
店舗閉鎖損失	31	—
新型コロナウイルス対応による損失	1	—
特別損失合計	65	50
税金等調整前四半期純利益	2,937	4,617
法人税、住民税及び事業税	785	1,025
法人税等調整額	243	1,128
法人税等合計	1,029	2,153
四半期純利益	1,908	2,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,844	2,443

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,908	2,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△252	979
退職給付に係る調整額	△103	△993
その他の包括利益合計	△355	△14
四半期包括利益	1,553	2,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,486	2,426
非支配株主に係る四半期包括利益	67	22



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

一部の連結子会社は、2023年4月1日より確定給付型企业年金制度の一部を企業型確定拠出年金制度へ移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告 第2号 2007年2月7日改正)を適用しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間において退職給付制度改定益496百万円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
新車	35,132	—	35,132	—	35,132
中古車	10,378	—	10,378	—	10,378
整備	14,573	—	14,573	—	14,573
その他	3,736	2,673	6,409	—	6,409
顧客との契約から生じる収益	63,821	2,673	66,494	—	66,494
その他の収益	—	—	—	186	186
外部顧客への売上高	63,821	2,673	66,494	186	66,681
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	235	238	—	238
計	63,824	2,909	66,733	186	66,920
セグメント利益	3,309	202	3,511	75	3,587

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,511
「その他」の区分の利益	75
全社費用(注)	△496
四半期連結損益計算書の営業利益	3,090

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
新車	41,161	—	41,161	—	41,161
中古車	10,463	—	10,463	—	10,463
整備	14,846	—	14,846	—	14,846
その他	4,091	3,599	7,690	—	7,690
顧客との契約から生じる収益	70,562	3,599	74,162	—	74,162
その他の収益	—	—	—	196	196
外部顧客への売上高	70,562	3,599	74,162	196	74,358
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	253	255	—	255
計	70,564	3,852	74,417	196	74,613
セグメント利益	4,667	187	4,855	81	4,936

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,855
「その他」の区分の利益	81
全社費用（注）	△542
四半期連結損益計算書の営業利益	4,393

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(重要な後発事象)

(事業分離)

当社は、2023年8月9日、キャノンマーケティングジャパン株式会社が実施する連結子会社の東京日産コンピュータシステム株式会社(2023年11月1日付で「TCS株式会社」へ商号変更している。以下、「TCS株式会社」という。)の普通株式に対する公開買付けに当社が保有するTCS株式会社の普通株式の全てを応募する旨の契約を締結することを取締役会決議し、同日付で本応募契約を締結いたしました。

これに伴い、2023年10月2日付で株式譲渡が完了しており、TCS株式会社を連結の範囲から除外いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

TCS株式会社

(2) 分離した事業の内容

ソリューションプロバイダー事業等

(3) 事業分離を行った主な理由

当社では、事業ポートフォリオの再構成に取り組んでおり、その中で当社グループにおける上場子会社の在り方について検討を重ねてまいりました。

その結果、当社グループが持続的な成長を果たすうえで経営資源の配分を最適化させる必要があること、TCS株式会社がキャノンマーケティングジャパン株式会社とのシナジーにより提供するサービスの付加価値が向上し更なる成長が期待できることを勘案し、双方の企業価値向上のため、キャノンマーケティングジャパン株式会社に当社が保有するTCS株式会社の株式の全部を譲渡することが最適であると判断し、本公開買付けに応募することといたしました。

なお、キャノンマーケティングジャパン株式会社による公開買付けの成立により、東京証券取引所スタンダード市場に上場しておりましたTCS株式会社は、2023年10月30日をもって上場廃止となりました。

(4) 事業分離日

2023年10月2日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき会計処理を実施する予定であります。

なお、2024年3月期第3四半期連結会計期間において、本事業分離に関連する関係会社株式売却益3,691百万円を特別利益に計上する見込みであります。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

情報システム関連事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	3,599百万円
営業利益	187百万円